

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(西北地区) (第1回) 概要

日時：令和2年9月14日(月)

13:30～16:00

場所：プラザマリュウ五所川原
1階 アリシア

〈出席者〉

委員

長尾 孝紀 委員、葛西 嶮輔 委員、阿彦 正弘 委員、草創 文人 委員、
永澤 正己 委員、中野 雄臣 委員、高橋 尚裕 委員、須藤 久輝 委員、
三浦 和馬 委員、山田 真一 委員、猿川 浩也 委員、原 真紀 委員、
原 知紀 委員、山上 猛美 委員、石澤 徳成 委員、
野村 卓司 委員(進行役)

オブザーバー

中村 佐 県立五所川原高等学校長、 福原 直樹 県立金木高等学校長、
大瀬 雅生 県立木造高等学校長、 成田 弘行 県立鱒ヶ沢高等学校長、
隅田 佳文 県立鶴田高等学校長、 白濱 卯 県立中里高等学校長、
工藤 清寿 県立五所川原農林高等学校長、 幸山 勉 県立五所川原工業高等学校長、
木村 琢生 県立森田養護学校長

1 開会

2 委員紹介

3 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

■ 事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

■ 事務局から、資料3について説明し了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯について

■ 事務局から、資料5から資料6について説明した。

■ 進行役から、基本方針の地域校の記載にある「学校と地域等が一体となった検討を促す」とは、どのような取組を想定しているのか、事務局に確認があった。

→ (事務局) 第1期実施計画では1学級規模の地域校を4校配置したが、入学者数がいずれも2年間継続して20人未満となっているなど、地域校における入学

者数の確保が課題となっている。

このことを踏まえ、地域校については入学者数の確保に向け、教育環境の更なる充実を図る必要があると考えており、市町村関係者や学校関係者など、地域等の関係者に協力を呼びかけながら、学校と地域等が一体となって、学校の活性化に向けた方策について検討していただく機会を設定することを想定している。

4 意見交換

(1) 学校規模・配置の検討について

■ 事務局から、資料7から資料8について説明した。

■ 進行役から、西北地区では地域校に該当する高校があるのか事務局に確認があった。

→ (事務局) 基本方針において、地域校は学校規模の標準を満たさない高校のうち、路線の整備状況、利用時間帯、利用時間などの公共交通機関の状況を考慮して、総合的に判断した上で配置することとしており、第2期実施計画において、西北地区では鱒ヶ沢高校が該当すると考えられる。なお、地域校については、基本方針に定める基準により、入学実績に応じて対応する特例的な扱いにしていることから、計画的な統合や学級減の対象から除いて検討する必要があるとあり、鱒ヶ沢高校を地域校として配置する場合は、第2期実施計画期間中における期間内増減数マイナス3学級から当該校分を除き、マイナス2学級として御検討いただきたい。

■ 進行役から、西北地区の学校規模・配置について、全委員に意見を求めた。

○ 第1期実施計画における西北地区の高校再編の途中の段階で、次の計画について協議することについて、正直なところ憤慨している。

また、現在のコロナ禍の影響による教育再生の観点から少人数学級編制の導入について議論されている状況の中で、40人学級を前提に高校再編を考えていくことに違和感を感じる。現在、コロナ禍の不安定な情勢のため、2年程度様子を見てから第2期実施計画を考えるべきである。

地域校については、第1期実施計画において中里高校が地域校として残り安堵していたが、結局のところ募集停止となってしまいうなど、地域校の価値が薄れたと考える。

地域に残りたいと考える子どもたちのために、地域校における募集停止等の基準を変えていただきたい。

○ つがる市における児童・生徒数が減少し、木造高校車力分校及び稲垣分校が募集停止となり、つがる市に残っているのは木造高校1校のみとなってしまった。木造高校は、明治35年創立で伝統があるだけでなく、駅から近く地理的条件も整っていること、文武両道を進めていることなどの理由から人気がある。また、

祭りへの参加や縄文遺跡群に関する取組など地域の活動へ積極的に参加しており、「私達の高校」として地域になくってはならない学校であるため、今後も存続させてほしい。

- 鱒ヶ沢高校を西海岸地区の生徒のための学校として存続させたいというのが一番の思いである。そのために、高校に任せきりにするのではなく、町も高校の魅力化に支援を惜しまず、力を尽くしていきたい。

鱒ヶ沢高校のような小規模校でも、少人数指導などの魅力ある教育活動ができるため県教育委員会には協力や支援をお願いしたい。

また、郡部の高校がなくなっていくことは非常に残念であるため、郡部の高校に生徒が集まるようなアイデアや少人数によるきめ細やかな指導など特色ある教育活動を生かしながら郡部の高校を存続させるアイデアを出しながら高校教育改革を進めてほしい。

- 木造高校深浦校舎は来年度の募集停止に向け協議中であるが、町として抵抗するような方策を打ち出せなかったことは痛恨の極みである。

木造高校深浦校舎では、学力が必ずしも高いとはいえない生徒や都市部の学校でなじみず戻ってきた生徒をしっかりと受け入れるなど、人間の多様性を受け入れながら、他者と共生できる人財を育ててくれている。それがまさしく教育の本質であり、そのような優れた教育活動に注目した計画であるべきだと考える。また、令和元年度の深浦町内の中学校の卒業生数は55人であり、その中から木造高校深浦校舎に20人も進学するというのは、基準が厳しすぎると考える。仮に、深浦町や鱒ヶ沢町から高校がなくなると、通学費が年間15、16万円の定期代、下宿費であればさらに高額になってしまうので、これからは鱒ヶ沢高校が存続するように協力していきたい。

基本方針の目指すべき人財について理解できるが、実用主義的すぎるように感じる。進学率が99%というほぼ全ての中学生が高校へ進学する状況で、果たして実用主義的で良いのかという懸念がある。もっと学力が低い子ども達に対する根本的な教育理念を持つべきと考える。

基本方針にある特別支援学校との連携の中に、特別な支援を必要とする生徒の受入れ、特別支援学校と連携した教員研修や人事交流などがあるが、小・中・高校と発達段階が上がるにつれて、教職員の発達障害等への理解やノウハウが薄れていく傾向にあることを念頭に、連携を進めていくべきである。

- 基本方針は、様々検討されてきたと思うのでこれで良いが、結果として郡部から学校がなくなり、市部に学校が集中してしまっている。その中にあっても、オール青森の気持ちで関わっていかなければならないとは考えているものの、果たして学校がなくなる地域はオール青森の恩恵を受けることができるのか疑問に思う。地域の活性化や活力維持のために守るべき高校もあると考える。また、市町村によっては、統合等による通学費等の負担増に対する支援が、財政面などから

難しいこともあるだろう。

- 第1期実施計画には、出された意見等がほとんど考慮されていないため、第2期実施計画には今回の意見等をどこまで取り入れてもらえるのか疑念がある。

学校配置については、基本方針のとおり計画が進んでいくと、市部にしか学校が残らなくなる。そのことは、郡部の高校が地域の活性化のために設置されてきた経緯を考慮するとあまりにも短絡的な考え方である。

また、鶴田高校は令和4年度に閉校となるが、それに伴う鶴田町の生徒に対する通学費や下宿費の支援については、市町村任せではなく県教育委員会から早々に示していくべきと考えている。

現在、五所川原高校は5学級規模であるが、生徒数の減少により4学級規模となることで、重点校ではなくなる懸念があるなど、厳しい状況の地区である。

- 西北地区の高校のうち、木造高校と五所川原農林高校が倍率1.0倍を超えている。木造高校においては1.2倍を超えており人気が高いが、理由としては、公務員試験対策のために専門学校と提携した科目が開設されており、公務員試験の合格率が高いことが挙げられる。また、総合学科として進学も就職も可能であり、将来の進路について未定である中学生にとって、木造高校に入学しておけば幅広い進路選択が可能であるため、魅力を感じるのだろう。

地域校に鱒ヶ沢高校が該当するという話があったが、鱒ヶ沢高校において、公務員試験を受けるための特色ある教育課程を編成することで、地元に残って働きたいと考えている中学生が入学し、学校の活性化に繋がると考える。

定時制・通信制課程の配置については、不登校など様々な事情を抱えた生徒が増えているだけでなく、新型コロナウイルス感染防止の観点からも通信制課程はすごく良いものだと考える。西北地区において、通信制課程が設置されている五所川原第一高校とのバランスを考慮しながら、さらに整備を進めていってほしい。

- 資料8のとおり、鱒ヶ沢高校において、年々入学者数が少なくなっていく状況で、本当は学校が存続してほしいものの、高校再編が必要なことも理解できるため、すごく複雑な思いである。

仮に木造高校深浦校舎が閉校となり、鱒ヶ沢高校も閉校となれば、津軽半島及び西海岸から高校がなくなることになり寂しい。そこで、公共交通機関の減便、廃止が進んでいる状況であるため、各地域に地域校でも良いので、高校を残していくことが大切なのではないか。また、地域校においては、地域の特性を生かした学びを提供することで入学者数は増えていくと考えるので、地域等と一体となった高校の活性化に向けた取組に期待したい。

少人数学級編制について、教職員数が減少するが、リモートの活用により対応する方法も考えられるのではないか。

- 小規模校について、学習面では教員の目が行き届くため、きめ細やかな指導が

可能だが、部活動の面ではある程度の規模の学校でなければ選択の幅が限られてしまう。バスケットや野球などの団体競技は、連合チームで大会に参加しているようだが、練習量も少なく、コミュニケーションを図ることも難しいため、記念的に出場しているのが現状である。そのような面から確かにある程度の学級数があつて生徒が集まる学校でなければならないということも理解できる。地域の学校がなくなると通学費や下宿費などの負担が増えることになるので、県と市町村が協力して新しい通学システムを構築してほしい。

- 少子高齢化が進む中で、我々商工会議所も様々な活動を進めている。その一つにSBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）という活動があり、地元の高校生や若い世代のアイデアを生かした産業を我々が応援し、活用するというものである。

生徒数が減少する中にあつても、地域に学校を残し、我々の活動と連携しながら生徒に地域の良さを知ってもらい、それを将来に結び付けていくことで地域活性化を図れるのではないか。

- 我々産業界が地域の衰退の一番の要因と考えていることは、地域から高校がなくなることである。例えば、隣の市町村の高校に高校生が通学する場合、親も送迎しながら隣の市町村で働くこととなり、働き手が喪失されてしまう。また、帰宅の際、隣の市町村で買物をすることで消費の流出が進むことになる。

深浦町の子どもたちは木造高校深浦校舎が閉校したとしても、鱒ヶ沢高校まで通学可能とあるが、毎日1時間以上の通学、朝6時以降の乗車であれば早くないという考え方は、確かな学力、豊かな心を育てる基本方針に沿っているとは考えられない。高校は勉強するだけでなく、友人との交流などによって、内面やコミュニケーションスキルなどを学ぶ場であり、それらを学ぶべき時間が通学によって失われるのが残念である。

- 歴史のある学校が閉校となったり、統合となることは、地域にとっては一大事だが、最終的には学びの主人公である子どもたちにいかに学習の質を確保し、提供できるかという観点から現在の高校教育改革に取り組みされていると考える。

生徒数が明らかに減っていく中で、高校の統廃合なしで学習環境の質を確保していくというのは、制度上かなり難しいものがあるが、西北地区における地域校は他の地区とは事情が異なる。仮に木造高校深浦校舎が募集停止となった場合は、鱒ヶ沢高校から県境まで、約70キロ近くに高校がないという状況になる。その後、さらに鱒ヶ沢高校を地域校として配置し、仮に募集停止となってしまった場合には、木造高校から県境まで約90キロ近く高校が存在しない地域ができる。そうなれば、進学を断念せざるを得ない中学生が出てくる懸念がある。

基本方針により、一定の基準となる数字を示して募集停止することは最も分かりやすく、説得力もあるが、10年後、20年後の将来を見据えた柔軟な対応や国への働きかけが必要である。

重点校・拠点校の配置については、第1期実施計画の成果を踏まえ、引き続き、重点校を五所川原高校、拠点校を五所川原農林高校として配置するべきと考える。

- 少子化は、全国的・全県的な傾向だが、西北地区においては特にその傾向が顕著であり、今後も続くのではないかと考えている。そのような実態を踏まえると、基本方針における学校規模の標準は理解できるものの、地域の実情に合わせて弾力的に考えていただきたい。

また、近年、人とのコミュニケーションが苦手であったり、特別な配慮や支援が必要な生徒は増加傾向にあり、個に応じたきめ細かい指導や支援が可能な小規模で少人数制の高校が県内6地区にそれぞれ一つくらいはあっても良いのではないかと考える。

- コロナ禍において、国から示された新しい生活様式に合わせた学校教育を考えた場合に、1学級の定員を40人よりも減らして教育を行うということが一つの国の方針になり得るのではないかと考える。

このため、新しい生活様式に対応できる教育環境の整備という観点から国への要望をお願いしたい。

- 重点校、拠点校、定時制・通信制については、基本的に現状維持で良い。ただし、重点校、拠点校における学校規模については、今後検討が必要であり、その際、少人数学級の導入についても検討していただきたい。少人数学級を導入しなければ、重点校・拠点校にまで大きな影響を及ぼすと考える。

学校配置については、西北地区において、第1期実施計画期間にかなり大規模な統廃合を進めてきており、これ以上の統合というのは困難であると考え。そのため、繰り返しになるが、教育環境の充実の観点から少人数学級の導入を検討してもらいたい。

また、西北地区には、私立高校が2校あるが、青森市内及び弘前市内の私立高校にも多くの生徒が入学しており、この現状がどのように募集人員等へ考慮されているか気になる場所である。

地域校については、第1期実施計画において、再編を含め、引き続き検討するとなっている鱒ヶ沢高校を地域校として配置した上で、このたびの基本方針改定により追加された学校活性化を進めていっていただきたい。その上で中学生の進路先を守るため、西北地区の期限内増減をマイナス3学級からマイナス2学級として検討していけば良いのではないかと。

また、学校活性化策の一つとして、鱒ヶ沢高校に全国からの生徒募集を導入してはどうか。それに伴い、県としてもサポートをしていただきたい。

(休憩)

■ 進行役から各委員からの意見発表を踏まえ、更なる意見や質問がないか確認があった。

○ 基本方針等に中学生のニーズという言葉があるが、意識調査の中学生のニーズについて特徴的なものがあれば教えていただきたい。

→ (事務局) 卒業後の進路として、「高校進学」、「全日制高校」を希望する割合がそれぞれ9割以上、希望する学科は「普通科」が6割、高校を選ぶ際に重視することについては「自分の能力・適性」が8割以上、通学時間は「1時間未満」が9割以上、1ヶ月の通学費は「1万円未満」が6割、新しいタイプの高校の必要性は「現状どおりで良い」、望ましい高校規模は「4～5学級」という回答が最も多かった。また、小・中学校との連携において、生徒指導上の課題を抱えた児童生徒や発達障害のある児童生徒に対する指導に係る小・中・高の連携を「さらに充実させる必要がある」という回答が6～7割程度となっている。

以上が意識調査の主な項目の回答傾向であり、中学生の回答を中心に紹介した。

○ 同様に部活動についても教えていただきたい。

→ (事務局) 部活動については、高校を選ぶ際に重視する観点として、部活動を重視すると答えた割合が51.3%となっている。

○ 資料4の将来構想検討会議答申の18頁に「また、募集停止や統合をすることとなった場合には、当該高等学校の所在する市町村等と連携・協力し、スクールバスの運行、通学費補助（奨学金での対応を含む。）等の支援策について検討する必要がある」とあるが、このことについて、現在の状況を教えていただきたい。

→ (事務局) 県教育委員会では、募集停止等になった学校、特に地域校については、閉校となる学校の所在する地域から市部の高校までのバス路線の整備等、通学環境の改善に向け、市町村等と協議をしている。他地区の例ではあるが、田子町との協議の結果、田子町から八戸市内の高校を結ぶ直通バスを田子町が整備している。

また、県教育委員会では、今年度から通学費及び下宿費の負担軽減のために、青森県育英奨学会と連携し、生活困窮世帯等を対象とした返還免除型奨学金制度を創設したところである。具体的には、通学費が月額1万円を超える額、下宿費が月額1万2千円を超える額については、奨学金の返還を免除することとしている。

○ 普通科の1学級の定員の標準は40人であるが、西北地区統合校の普通科が35人編制となったことに大変喜んでいる。個人的には、今後、五所川原高校や木造高校でも35人編制となっていくのではないかと期待している。本県における1学級の定員についての今後の方向性について伺いたい。

→ (事務局) 本県では農業高校、水産高校、工業高校、小規模校においては35人の学級編制を導入している。高校の学級編制については、公立高等学校の適正配

置及び教職員定数の標準等に関する法律によって、1学級の生徒数は40人を標準とされており、この標準法に基づき、教職員定数が学校の募集人員の総数によって定められている。そのため、仮に1学級当たりの定員を40人より少なくした場合、1学級の定員を40人としている高校と比べ、学級数は同じでも、教職員定数は少なくなることから、生徒の多様な進路志望に対応した、幅広い科目開設が難しくなるなどの課題がある。

仮に6学級規模の学校において1学級の定員を40人から35人に変えると、1学年当たり30人減少するため、PTA会費などの活動費が減ることや、部活動の設置数等に影響するものと考えられる。

○ 教職員定数については、公立の小・中学校の現状として、文部科学省から様々な形で加配されているが、高校での状況について伺いたい。

→ (事務局) 高校において、教職員の加配は、小・中学校に比べると少ない状況にある。なお、実習を伴う学科や国の指定事業に対し加配されることもある。

○ 現在のコロナ禍も踏まえ、教職員の加配について、国に強く要望していただきたい。

→ (事務局) 県教育委員会では、毎年度、全国都道府県教育長協議会を通じた要望等、様々な機会を捉えて文部科学省に対し要望しているところである。

■ 進行役から五所川原高校に対し、35人編制についての意見を求めた。

○ (五所川原高校) 35人編制となった場合のメリットとして、教職員が一人一人の生徒に対して柔軟にかつ細かく対応できること、特別な配慮が必要な生徒に対して指導しやすくなることが挙げられる。

デメリットとして、教職員が減ることで、教員の多忙化が進むことが挙げられる。現在でも、教科指導、部活動指導、放課後や長期休業中の講習、成績不振者に対するケアなどかなりの負担を強いている。そのため、教職員の数が減ることは、正直厳しいと考える。

(2) 多様な教育制度等について

■ 事務局から、資料9について説明した。

■ 委員から次のような意見があった。

○ 魅力ある学校づくりの方策の一つとして全国からの生徒募集を導入してはどうか。木造高校深浦校舎、鱒ヶ沢高校が所在する西海岸地区というのは、鮎やイトウ、サーモンの養殖などの漁業が盛んであるが、担い手不足や後継者不足の課題がある。それに加え、太平洋側にしか水産高校が配置されていないことを踏まえ、日本海側にも漁業に関する学科を設置し、全国からの生徒募集を導入できれば面

白いのではないか。

- 鱒ヶ沢高校では、SBP活動として、生徒が地域の課題を見つけ、解決するために地域活性化に取り組んでおり全国2位となったほか、楽天と連携したビジネス学習などの取組があり、そのような特色ある活動をセールスポイントとして打ち出し、全国からの生徒募集の目玉の一つにすれば良いのではないか。
- 全国からの生徒募集について賛成である。ただし、導入に当たっては、魅力ある学校づくりとセットで考えなければならないと考える。五所川原第一中学校から、自分の夢や目標を叶えるために毎年一定数の生徒が県外の高校に進学している。全国から生徒を迎えるに当たっては、自分の夢や目標に向かって挑戦したいと思えるような学校づくり、あるいは中学校のときは輝けなかったが、リセットして頑張ってみたいと思えるような、魅力ある学校づくりが必要である。
- 全国からの生徒募集に反対ではないが、魅力づくりには継続した取組が必要である。統廃合の可能性のある小規模校においては、予算をかけて教育環境を整備することに判断が必要となるため、全ての高校へ導入するのは厳しいと考える。現実的に考えると特色ある教育を行っている工業や農業の専門学科へ導入すれば良いのではないか。
- 進行役から、事務局に対し、委員の意見に基づく具体的な学校配置シミュレーションを作成するよう指示があった。

5 閉会